

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月28日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	UMC Electronics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 昭人
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市瓦葺721番地
【電話番号】	048-724-0001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長 仙波 陽平
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市瓦葺721番地
【電話番号】	048-724-0001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長 仙波 陽平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	67,583,521	71,500,286	138,665,484
経常損失 () (千円)	956,552	1,244,273	1,828,457
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	1,143,841	3,202,709	2,243,559
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,455,583	3,638,053	2,653,840
純資産額 (千円)	18,445,392	12,541,415	17,384,474
総資産額 (千円)	78,859,032	78,066,899	74,310,364
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	63.62	165.99	120.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	15.8	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	904,979	1,088,451	106,799
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,534,672	1,594,929	6,935,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,836,582	3,647,985	7,823,086
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	12,011,317	7,036,385	6,422,103

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.94	94.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに加え、以下の継続企業の前提に関する事項が現れました。

当社グループにおいては、過年度の不正の発覚に起因し、当社に対する金融機関の与信姿勢について従前と異なった不透明さが生じてきております。一方で、株価の下落等により、新規資金調達は間接金融に依存せざるを得ない状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、内部においては、在庫の削減、保有債権の流動化等により流動性資金の残高向上に取り組んでおります。加えて、取引金融機関に対しては、適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し、資金調達や資金繰りの安定化に努めており、追加の借入についても協議しています。同時に一部の取引金融機関と資金調達手法の多様化の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期中、当社中国連結子会社において、不適切な会計処理が行われている疑義が生じたことから、当社は徹底した事実関係の調査、その原因究明および今後の再発防止の提言を受けるために社外の専門家のみで構成される外部調査委員会を2019年8月7日に設置し、同委員会による本格的な調査が行われました。当社は、同委員会より2019年10月28日付で調査報告書を受領しております。

この調査結果に基づき、2019年10月28日付で2014年3月期から2019年3月期までの訂正有価証券報告書及び訂正四半期報告書を関東財務局に提出いたしました。当社は、今回の事態を極めて厳粛に受け止め、調査報告書の提言を踏まえ、真摯に再発防止策を実行してまいります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における経済環境は、米中貿易摩擦問題の影響が本格化し、中国をはじめとした世界経済の減速傾向が続きました。わが国も世界経済減速の影響を受けて、引き続き輸出の弱含みや生産の弱含みが見られました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、CASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）への対応に伴い車載機器の電子化の傾向は継続したものの、自動車販売台数は最大市場である中国のみならず、インドなどの新興国においても販売低迷等により前年同期より減少しました。

こうした環境下において、当社グループは、グローバルで同一水準の製造サービスを提供することで、米中貿易摩擦問題等を背景に高まっているお客様の最適地生産へのニーズに柔軟に対応しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は715億00百万円（前年同期比5.8%増）となりました。損益面においては、営業損益は5億70百万円の損失となり、前年同期に比べて5億6百万円の減少となりました。経常損益は12億44百万円の損失となり、前年同期に比べて2億87百万円の減少となりました。

特別損益項目については、退職給付制度移管に係る非支配株主による負担金11億64百万円の特別利益、並びに、固定資産減損損失5億41百万円、退職給付制度移管に係る退職給付費用8億48百万円及び過年度決算訂正関連費用14億61百万円の特別損失をそれぞれ計上しております。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は711億82百万円（前年同期比5.8%増）となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

ライトのLED化に伴うエクステリア製品の拡大に加え、パワーコントロール製品等、重要保安部品の好調により、321億01百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

(産業機器)

F A 機器関連が中国市場を中心に減速したものの、新たに連結子会社となったUMC・Hエレクトロニクスのサーバ、ストレージ、ネットワーク機器売上が寄与したことにより、売上高は186億09百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(OA機器)

プリンター市場の需要減少により、売上高は143億46百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

(コンシューマー製品)

主要顧客である日系ブランドメーカーの市場における競争激化の影響を受け、売上高は13億82百万円(前年同期比26.4%減)となりました

(情報通信機器)

光ピックアップが主な製品であり、売上高は16億95百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

(その他)

アミューズメント機器が主な製品であり、売上高は30億47百万円(前年同期比92.2%増)となりました。

その他の事業

人材派遣業は好調に推移し、売上高は3億17百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は780億66百万円(前連結会計年度末比5.1%増)となりました。これは主に、売掛金の増加及び未収入金の増加によるものであります。

負債につきましては、655億25百万円(前連結会計年度比15.1%増)となりました。これは主に、買掛金の増加及び短期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、125億41百万円(前連結会計年度末比27.9%減)となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億14百万円増加し、70億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、の10億88百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億94百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億47百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、1「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が発生しております。

また、(1)記載のとおり、当社は2019年10月28日付で外部調査委員会から調査報告書を受領いたしました。同報告書の指摘及び提言を踏まえ、再発防止への取り組みを推進する機能を有する、以下の三つの委員会を設置

し対処してまいります。このうち内部統制構築委員会及びネクストプラン委員会はガバナンス検討委員会の下
部委員会として設置いたします。

ガバナンス検討委員会
内部統制構築委員会
ネクストプラン委員会

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当社は、(4)に記載しましたネクストプラン委員会において、当社グループの経営方針・経営戦略等について
も検討してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,295,180	19,295,180	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,295,180	19,295,180	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	19,295,180	-	4,729,403	-	4,499,092

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
S・ウチヤマ・ホールディングス有 限会社	さいたま市見沼区大和田町一丁目637番 地5	3,605	18.69
H・ウチヤマ・ホールディングス有 限会社	さいたま市見沼区東大宮七丁目43番地19	1,482	7.69
O・ウチヤマ・ホールディングス有 限会社	川崎市川崎区伊勢町23番地15号	1,253	6.50
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	965	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	929	4.82
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	797	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	698	3.62
NOK株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番15号	689	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	583	3.03
GOVERNMENT OF NOR WAY (常任代理人シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	450	2.34
計	-	11,456	59.38

(注)1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は929,900株であります。なお、それらの内訳は、すべて年金信託設定分となっております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は644,600株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分312,200株、投資信託設定分332,400株となっております。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は407,900株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分151,000株、投資信託設定分256,900株となっております。

4. 2019年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2019年6月28日に現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	アセットマネジメントOne株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
保有株券等の数	株式 1,110,800株
株券等保有割合	5.76%

5. 2019年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が2019年8月30日に現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	野村アセットマネジメント株式会社
住所	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
保有株券等の数	株式 1,070,900株
株券等保有割合	5.55%

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 19,292,300	192,923	-
単元未満株式	(普通株式) 2,880	-	1単元100株未満の株式
発行済株式総数	19,295,180	-	-
総株主の議決権	-	192,923	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役副社長 副社長執行役員 製造本部 本部長	柏木 亮二	2019年7月19日
取締役副社長 副社長執行役員 製造本部 本部長	取締役副社長 副社長執行役員 営業本部 統括本部長	高須 一久	2019年7月19日
取締役社長(代表取締役社長)	取締役副社長 副社長執行役員 営業本部 本部長	高田 昭人	2019年10月28日
取締役副社長 副社長執行役員 製造本部 本部長 兼 営業本部 本部長	取締役副社長 副社長執行役員 製造本部 本部長	高須 一久	2019年10月28日
取締役	取締役社長(代表取締役社長)	内山 茂樹	2019年10月28日
取締役	取締役会長	野副 州旦	2019年10月28日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,422,103	7,057,977
受取手形及び売掛金	18,998,763	21,583,416
製品	3,373,605	2,566,200
仕掛品	601,584	698,723
原材料及び貯蔵品	17,730,465	18,226,422
その他	1,559,033	3,217,987
貸倒引当金	178	117
流動資産合計	48,685,378	53,350,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,031,163	5,701,165
機械装置及び運搬具(純額)	7,710,354	8,105,940
その他(純額)	9,560,371	8,955,303
有形固定資産合計	23,301,889	22,762,409
無形固定資産		
無形固定資産	666,281	569,333
投資その他の資産		
投資有価証券	940,681	933,731
その他	716,133	450,814
投資その他の資産合計	1,656,815	1,384,545
固定資産合計	25,624,985	24,716,288
資産合計	74,310,364	78,066,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,453,155	28,253,037
短期借入金	10,376,613	15,288,720
1年内返済予定の長期借入金	4,515,536	4,337,453
未払法人税等	849,611	690,861
賞与引当金	777,984	874,773
その他	5,255,193	6,067,108
流動負債合計	47,228,094	55,511,954
固定負債		
長期借入金	7,924,884	7,241,310
製品保証引当金	128,702	124,002
退職給付に係る負債	782,566	1,046,797
その他	861,641	1,601,418
固定負債合計	9,697,795	10,013,529
負債合計	56,925,889	65,525,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729,403	4,729,403
資本剰余金	10,472,765	10,472,765
利益剰余金	2,300,547	2,117,142
自己株式	6	6
株主資本合計	17,502,710	13,085,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,513	33,529
繰延ヘッジ損益	2,276	2,084
為替換算調整勘定	121,787	669,230
退職給付に係る調整累計額	58,614	29,450
その他の包括利益累計額合計	257,191	734,296
新株予約権	109,725	119,700
非支配株主持分	29,230	70,991
純資産合計	17,384,474	12,541,415
負債純資産合計	74,310,364	78,066,899

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	67,583,521	71,500,286
売上原価	65,030,940	68,808,079
売上総利益	2,552,581	2,692,206
販売費及び一般管理費	1 2,616,266	1 3,262,675
営業損失()	63,685	570,469
営業外収益		
受取利息	11,142	12,186
受取配当金	18,160	17,934
受取地代家賃	64,884	131,143
その他	22,289	70,422
営業外収益合計	116,476	231,686
営業外費用		
支払利息	314,591	439,616
為替差損	628,708	317,250
その他	66,044	148,624
営業外費用合計	1,009,344	905,490
経常損失()	956,552	1,244,273
特別利益		
固定資産売却益	-	18
投資有価証券売却益	308,158	-
退職給付制度移管に係る負担金	-	3 1,164,000
特別利益合計	308,158	1,164,018
特別損失		
固定資産売却損	-	4,644
固定資産除却損	59,728	4,671
投資有価証券評価損	-	86,510
減損損失	36,396	2 541,906
退職給付費用	-	3 848,973
過年度決算訂正関連費用	-	1,461,962
特別損失合計	96,125	2,948,668
税金等調整前四半期純損失()	744,519	3,028,923
法人税等	395,253	137,131
四半期純損失()	1,139,773	3,166,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,068	36,654
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,143,841	3,202,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	1,139,773	3,166,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,109	40,983
繰延ヘッジ損益	1,240	191
為替換算調整勘定	109,459	547,443
退職給付に係る調整額	-	34,269
その他の包括利益合計	315,809	471,998
四半期包括利益	1,455,583	3,638,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,459,651	3,679,814
非支配株主に係る四半期包括利益	4,068	41,760

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	744,519	3,028,923
減価償却費	1,290,456	1,583,833
減損損失	36,396	541,906
のれん償却額	8,963	17,927
株式報酬費用	29,925	9,975
賞与引当金の増減額(は減少)	425,181	100,466
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67,186	335,306
受取利息及び受取配当金	29,302	30,120
支払利息及び社債利息	314,591	440,623
為替差損益(は益)	248,718	15,905
固定資産売却損益(は益)	-	4,626
固定資産除却損	59,728	4,671
投資有価証券売却損益(は益)	308,158	-
投資有価証券評価損	-	86,510
売上債権の増減額(は増加)	967,103	1,906,694
たな卸資産の増減額(は増加)	4,393,435	847,652
仕入債務の増減額(は減少)	3,397,275	2,817,667
未収入金の増減額(は増加)	295,900	1,395,794
未払金の増減額(は減少)	34,920	1,506,425
その他	522,198	589,557
小計	1,427,117	332,897
利息及び配当金の受取額	29,293	30,113
利息の支払額	292,415	419,828
法人税等の支払額	259,015	365,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,979	1,088,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	21,725
有形固定資産の取得による支出	4,793,324	1,556,807
無形固定資産の取得による支出	57,335	28,748
有形固定資産の売却による収入	-	6,830
投資有価証券の売却による収入	963,583	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	345,909	-
その他	6,494	5,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,534,672	1,594,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,340,198	5,080,568
長期借入れによる収入	1,947,957	1,932,153
長期借入金の返済による支出	3,352,958	2,557,675
社債の償還による支出	70,000	-
リース債務の返済による支出	124,213	228,206
セール・アンド・リースバックによる収入	212,080	-
株式の発行による収入	6,659,522	-
自己株式の処分による収入	1,707,718	-
配当金の支払額	483,724	578,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,836,582	3,647,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,324	350,321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,318,213	614,281
現金及び現金同等物の期首残高	5,693,104	6,422,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,011,317	7,036,385

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループにおいては、過年度の不正の発覚に起因し、当社に対する金融機関の与信姿勢について従前と異なった不透明さが生じてきております。一方で、株価の下落等により、新規資金調達は間接金融に依存せざるを得ない状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、内部においては、在庫の削減、保有債権の流動化等により流動性資金の残高向上に取り組んでおります。加えて、取引金融機関に対しては、適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し、資金調達や資金繰りの安定化に努めており、追加の借入についても協議しています。同時に一部の取引金融機関と資金調達手法の多様化の協議を進めております。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の追加借入の利率率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他」が369,393千円増加、投資その他の資産の「その他」が250,602千円減少し、流動負債の「その他」が194,869千円、固定負債の「その他」が756,254千円それぞれ増加しております。また、本基準の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間の経常利益は635千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社が過去に受託製造した製品を組み込んだ、取引先の一部最終製品について品質不良が発生しました。原因の特定を含め、協議を取引先と進めてまいりますが、現時点においては最終的な負担額は確定していないため、合理的に見積もることのできる金額を製品保証引当金として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当及び賞与	1,029,399千円	1,086,952千円
賞与引当金繰入額	77,227	140,903
退職給付費用	11,352	15,557

2 減損損失

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. (中国・広東省)	事業用資産	機械装置及び運搬具	338,280
		工具、器具及び備品	2,440
		リース資産	42,534
		ソフトウェア	19,602
		長期前払費用	139,048
合計			541,906

当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位を基準としてグルーピングを行っております。

市況の変化等に伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(541,906千円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、鑑定評価額等による売却可能額により評価しております。

3 退職給付債務に係る特別利益および特別損失

従来複数事業主により設立された基金が実施する確定給付企業年金制度に加入していた国内連結子会社は、当該基金を脱退し、2019年7月1日付で単独企業によるリスク分担型企業年金制度を発足させました。

新たに導入されたリスク分担型企業年金では、標準掛金相当額に加え、特別掛金拠出額、リスク対応掛金拠出額があらかじめ規約に定められており、財政状況に応じて給付額を増減させることによって年金財政上の均衡を図る制度設計となっております。同国内連結子会社が追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないことから、退職給付に係る会計処理において、当該制度は確定拠出制度に分類され、本制度変更は退職給付制度の終了に該当いたします。本変更に伴う、終了損失、任意脱退掛金拠出額及び特別掛金の合計額848,973千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

また、上記脱退及びリスク分担型企業年金制度の発足に関連し、同子会社非支配株主との株式譲渡契約に基づく調整金銭額を1,164,000千円とすることで合意し、同額を退職給付制度移管に係る負担金として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	12,411,317千円	7,057,977千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000	21,591
現金及び現金同等物	12,011,317	7,036,385

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	483,724	30.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年6月11日付で公募による増資及び公募による自己株式の処分を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金が3,329,761千円増加、資本剰余金が4,893,241千円増加、自己株式が144,238千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,675,696千円、資本剰余金が10,419,057千円、自己株式が6千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	578,854	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

配当の原資

配当金は、株主総会決議に基づく手続きにより既に支出しておりますので、配当の原資は利益剰余金のままとしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	63.62円	165.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	1,143,841	3,202,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	1,143,841	3,202,709
普通株式の期中平均株式数(株)	17,980,048	19,295,153

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

2018年7月2日に行われたUMC・Hエレクトロニクス株式会社(旧社名株式会社日立情報通信マニュファクチュアリング)との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(重要な後発事象)

(不適切な会計処理)

第1四半期終了後、当社グループでは前連結会計年度までに不適切な会計処理が行われている可能性が判明いたしました。当社は徹底した事実関係の調査の実施、その原因究明および今後の再発防止の提言を受けるために社外の専門家のみで構成される外部調査委員会を発足させ、同委員会による調査によって判明した事実を反映して過年度決算の訂正を行い、2019年10月28日付で同委員会より調査報告書を受領いたしました。

当該調査活動及び過年度決算の訂正等に係るコストのうち、当第2四半期決算日までの役務提供に係る部分は特別損失に計上しております。同日以降の役務提供に係る部分は現在集計中であります。当第2四半期連結累計期間に費用計上している部分も含め、第2四半期報告書提出時点での集計総額は約23億円であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月27日

ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、過年度の不正の発覚に起因し、会社に対する金融機関の与信姿勢について従前と異なった不透明さが生じてきている。一方で、株価の下落等により、新規資金調達は間接金融に依存せざるを得ない状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。